西村証券 企業調査速報

2025/02/17

［金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号：加入協会‥日本証券業協会］

日東精工（コード 5957）

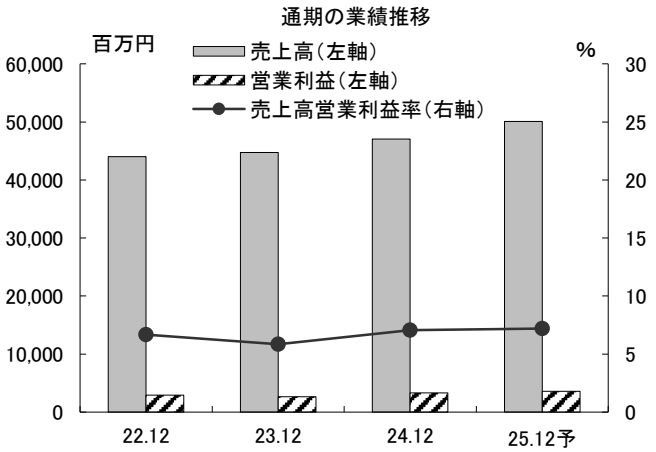
◆通期業績推移(連結)（25.12 予は会社側発表値）

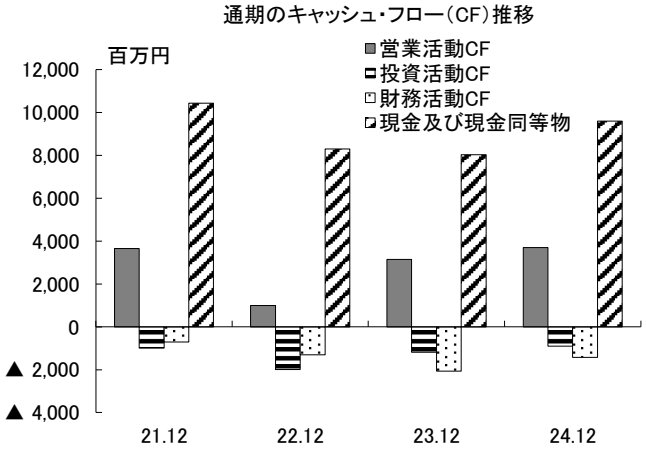
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.12	44,021	2,931	49.5	16.0	999	▲1,987	▲1,301	8,305
23.12	44,744	2,614	47.0	18.0	3,151	▲1,187	▲2,074	8,027
24.12	47,069	3,326	60.2	予19.5	3,707	▲899	▲1,426	9,604
25.12予	50,100	3,600	63.5	20.0	－	－	－	－

◆各決算期の第 2 四半期業績推移(連結)（25.12 予は会社側発表値）

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.12	20,890	1,032	27.0	8.0	300	▲1,517	▲661	8,776
23.12	22,447	1,298	22.6	9.0	2,371	▲539	▲1,105	8,862
24.12	22,394	1,494	27.6	9.5	1,628	▲807	▲482	8,584
25.12予	24,400	1,400	24.8	10.0	－	－	－	－

（CF＝ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円）





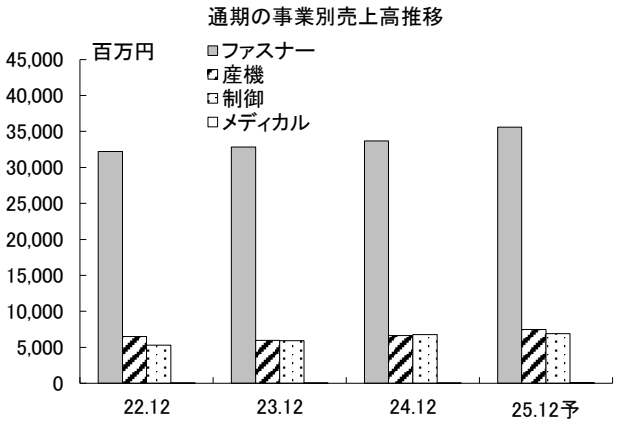
24 年 12 月期の業績概況…24 年 12 月期の業績は、制御機器事業がエネルギー関連、自動車及び環境向けに、産機事業が自動車向けにそれぞれ好調に推移したほか、ファスナー事業が自動車、電機・電子部品向けに堅調に推移したことから、売上高は前年度に比べて約 5%増加した。利益面では、産機事業におけるネジ締め機の価格転嫁や高付加価値の分析装置の出荷が進んだことなどにより、営業利益は約 27%増加した。

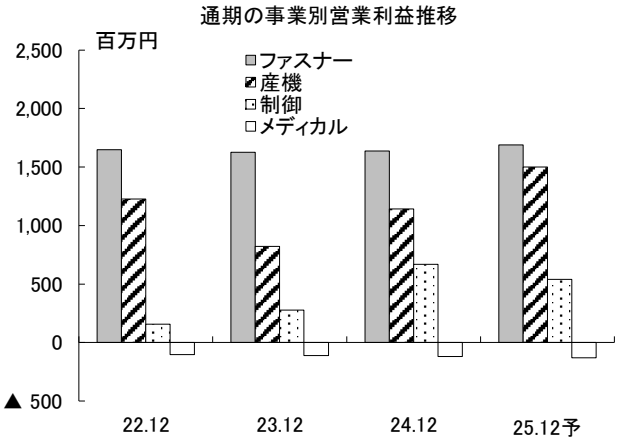
当期の業績は、売上高 470 億 6,900 万円（23 年 12 月期比 5.2%増）、営業利益 33 億 2,600 万円（同 27.3%増）、経常利益 35 億 7,300 万円（同 26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）21 億 9,900 万円（同 26.8%増）となった。

事業セグメント別では、売上高は、ファスナー事業 336 億 6,400 万円（同 2.5%増）、産機事業 66 億 4,200 万円（同 11.5%増）、制御事業 67 億 4,300 万円（同 14.0%増）、メディカル事業 1,900 万円（同 15.2%増）。また、営業利益は、ファスナー事業 16 億 3,600 万円（同 0.7%増）、産機事業 11 億 4,100 万円（同 38.9%増）、制御事業 6 億 6,900 万円（同 140.4%増）、メディカル事業 1 億 2,000 万円の損失（23 年 12 月期は 1 億 1,200 万円の損失）になった。

ファスナー事業では、市場別売上高において自動車が 1.6%増、住宅・建築が 2.7%減、電機・電子部品が 5.4%増、IT・情報機器が 39.1%増、精密機器が 24.8%増などとなり、主力の自動車

のバッテリー向けや電機・電子部品が堅調に推移したほか、IT・情報機器や精密機器が大きく伸長。利益面では、主な材料の線材や副資材費、人件費、物流費などの上昇分の価格転嫁の効果が第4四半期（24年10～12月）後半から徐々に表れてきたものの、年間を通じては微増益となった。産機事業では、市場別売上高において自動車が 6.3%増、電機・電子部品が 1.0%増などとなり、主力の自動車業界で国内におけるネジ締め機需要が高まったほか、既存業界以外からも電動化需要や、人手不足を背景とした自動化需要が拡大。利益面では、ネジ締め機で第2四半期（同年 4～6 月）から価格転嫁が進んで原価率が改善し、増益となった。制御機器では、市場別売上高において化学・薬品が 4.8%増、エネルギー関連が34.6%増、自動車が76.9%増、環境が142.3%増などとなり、化学・薬品、エネルギー関連を中心に分析装置が好調に推移。環境分野でPFAS規制を背景とした欧州での分析装置の販売や、自動車向け部品検査装置の大型受注も加わって、増収増益となった。





キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況について、当期末現在の現金及び現金同等物残高は96億400万円（23年12月期末比19.6%増）となった。営業活動CFは、税金等調整前当期純利益34億4,200万円（23年12月期比21.6%増）、売上債権の増加額3億3,900万円（23年12月期は減少額13億4,800万円）、法人税等の支払額8億5,500万円（23年12月期比17.8%減）などから、37億700万円の収入（同17.6%増）になった。投資活動CFは、有形固定資産の取得による支出9億3,700万円（同17.2%減）などから、8億9,900万円の支出（同24.3%減）に。財務活動CFは、長短借入金の借入れ及び返済による差引支出額3億7,200万円（同65.0%減）、自己株式の売却及び取得による差引支出額2億4,900万円（同13.2%増）、配当金の支払額6億8,900万円（同8.3%増）などから、14億2,600万円の支出（同31.2%減）になった。

25年12月期の業績見通し…25年12月期の通期業績については、売上高501億円（前期比6.4%増）、営業利益36億円（同8.2%増）、経常利益37億円（同3.5%増）、当期純利益23億円（同4.6%増）の見通し。事業セグメント別予想において、売上高はファスナー事業356億円（同5.8%増）、産機事業74億9,000万円（同12.8%増）、制御事業69億2,000万円（同2.6%増）、メディカル事業9,000万円（同355.4%増）。また、営業利益はファスナー事業16億9,000万円（同3.2%増）、産機事業15億円（同31.4%増）、制御事業5億4,000万円（同19.3%減）、メディカル事業1億3,000万円の損失となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。